



北朝鮮が爆破した
開城の南北共同連
絡事務所（手前）
（朝鮮中央通信＝
共同）

Summary

2020年3月、北朝鮮は一連の短距離弾道ミサイル（SRBM）発射を開始した翌日、民族より同盟を重視していると韓国を糾弾した。また6月、北朝鮮は金与正・朝鮮労働党中央委員会第1副部長の談話などを通じて、米国に追従する「事大主義」を是正するよう韓国に圧力をかけた。北朝鮮の対外行動での優先目標は、大統領選挙を前に今後の方向が不確実な米国との関係ではなかった。北朝鮮外務省によれば、米国は民族内部の問題である南北関係に口出しすべきではないのだという。その一方で北朝鮮は、韓国には2018年の南北首脳会談で発表された南北軍事合意の破棄を意味するオプションを突き付け、南北共同連絡事務所を爆破するなど、「事大主義」が是正されなければ緊張を高めることも辞さない姿勢を取った。米新政権の発足に先立ち、北朝鮮は韓国を米国との協力から引き離すことに注力したのであった。

韓国の文在寅政権は、北朝鮮の行動を受けて、南北関係の改善に強い意欲を示し、その結果米国との距離を取るかのような行動も見られた。例えば、米国との間で対北政策の調整を行う場である米韓作業部会の協議事項を限定し、より自律的に対北協力を進められるようにすべきとの議論が韓国側で高まった。また、ミサイル防衛システムの一部である艦艇発射型迎撃ミサイルSM-3は8月に発表された国防中期計画で言及がなかった。北朝鮮のSRBM開発を受けて海軍は多層的なミサイル防衛の必要性を主張していたが、そのためのSM-3は採用されなかったのである。他方、韓国は「誰にも揺るがすことのできない国家」や「完全なミサイル主権」を唱え、韓国によるミサイル開発を米国が制限する枠組みであった米韓ミサイル指針を緩和することで、ミサイル能力を拡大する姿勢を見せた。文在寅政権が重視する戦時作戦統制権の移管では大きな進展が見られず、妥結しなかった米軍駐留経費の分担金と共に米新政権下での米韓関係の焦点となる。

第3章 朝鮮半島

揺れる南北関係

執筆者
渡邊武

1 北朝鮮が主導する南北関係

(1) 北朝鮮による脅し

2020年6月4日、金正恩朝鮮労働党委員長（国務委員会委員長）の実妹とされる金与正・朝鮮労働党中央委員会第1副部長は、脱北者による反北朝鮮のビラ散布行為を非難する談話を発表した（金委員長は2021年1月10日、第8回党大会にて党総書記に就任したが、本稿は2020年末までの事象を対象としているため、2020年時点の肩書きとして金委員長と表記）。その談話では、文在寅大統領と金委員長が署名した板門店宣言（2018年4月27日）において拡声器放送やビラ散布を含む一切の敵対行為を中止すると合意していたことへの違反であるとして、板門店宣言を履行するために南北で取り決めた軍事合意（同年9月19日）の破棄を警告した¹。北朝鮮による要求はやがて韓国の「事大主義」（大国に従属する悪弊という意）を是正することに移った²。2020年6月17日付の『労働新聞』に掲載された金与正談話は、韓国の文在寅大統領が南北共同宣言（2000年6月15日）20周年に際して発表した講話には「根深い事大主義」が反映されていると批判し、嫌悪感を表明した。その上で、北朝鮮問題に関する米韓作業部会をやり玉に挙げつつ、「北南関係が米国の籠絡物に転落したのは、完全に南朝鮮当局の執拗で慢性的な親米事大と屈服主義がつくり出した悲劇」であるとして、韓国の対米姿勢を強く批判したのである³。この談話から、拡声器放送やビラ散布の中止そのものは、必ずしも北朝鮮にとって韓国の「事大主義」を非難する主たる目的ではなかったことが示唆される。つまり、北朝鮮は、韓国に対米協力を後退させるよう要求したということである。この事態に米務省報道官が韓国メディアに対して表明した懸念について⁴、北朝鮮外務省の権正根・米国担当局長は談話を発表して「徹頭徹尾、我が民族内部の問題」である南北関係に米国が口出しする権利はないのだと反駁した⁵。

北朝鮮は、拡声器放送やビラ散布を対南交渉で取り上げ、それを端緒として韓国に要求を突き付け、飲ませるための条件を作り出そうと注力してきた

と考えられる。こうした北朝鮮の試みは少なくとも2015年まで遡る。同年8月に軍事境界線（MDL）一帯で生じた南北の緊張状態を終結させるために北朝鮮が発表した韓国との共同報道文は、韓国が拡声器放送を中止するのと「同時に」「準戦時状態を解除」すると述べていた⁶。これは韓国による拡声器放送の中止を条件として、北朝鮮が軍事的緊張を高める行動をやめるという意味に取れる。その一方で、かかる解釈を生じさせる「同時に」との文言は、韓国側発表の共同報道文にはなかった⁷。準戦時状態の解除と拡声器放送の中止を交換条件にする意図が北朝鮮側にあったとすれば、当時の朴槿恵政権はこれを受け入れてはいなかったと考えられる。

対照的に、2018年の板門店宣言では、南北双方が拡声器放送やビラ散布を含む敵対行為の中止にコミットしており、北朝鮮からすればそれら敵対行為の中止は軍事的緊張を回避するための前提条件であると主張できる（板門店宣言第2条第1項によれば、軍事的緊張と衝突の根源を除去すべく、拡声器放送とビラ散布を含む敵対行為を中止することが双方の差し当たって果たすべき義務である）⁸。板門店宣言をこのように解釈できる余地を獲得していたからこそ、上述の金与正第1副部長の談話のように、北朝鮮は「ビラ散布をはじめとするすべての敵対行為を禁じることにした板門店宣言と軍事合意書の条項」違反に対する対価を払わせるという主張に一定の正当性を持たせることができた。この談話において北朝鮮は敵対行為が是正されなければ、南北共同連絡事務所（2018年9月、開城工業地区に設置）を閉鎖したり、南北軍事合意を破棄したりするオプションがあることを示し、そのような事態の回避を望む韓国に圧力をかけようとしたのだった⁹。間もなくして北朝鮮は、人民軍総参謀部に行動を検討させるとして軍事行動の意図を強調し（6月13日）¹⁰、続いて南北共同連絡事務所を爆破した（同月16日）¹¹。翌17日には、人民軍総参謀部が対韓国の軍事行動計画を党中央軍事委員会に提起すると表明した¹²。

共同連絡事務所の爆破という、見る者に強い印象を残す映像の効果によって、北朝鮮は軍事的緊張を高めることをも辞さないとのシグナリングを意図したのかもしれない。そうだとすれば、北朝鮮は強制外交を展開しようとしていたことになる。強制外交とは、自国が必ずしも相手国の軍隊を撃破すること

なく、相手国に痛みを与えることのできるオプションを示すことによって、自国に望ましい行動を相手国の政策決定者に選択させることを意味する¹³。

ここで、金正恩委員長は党中央軍事委員会「予備会議」を開催し、いったん対南軍事行動計画を「保留」してみせた（6月23日）¹⁴。保留を発表したタイミングは、朝鮮戦争開戦日（6月25日）の2日前であった。北朝鮮は、この日が韓国にとって朝鮮戦争を共に戦った米国との同盟に関する記念日でもあることを見越して、その直前に南側の態度次第では事態のエスカレーションを避ける用意が北側にあることを示唆し、韓国が「事大主義」を維持するのか、それとも是正するのか、態度の表明を迫ったという見方も可能であろう。

それから1週間足らずのうちに、文在寅政権の高官は、北朝鮮が民族を「事大主義」に従わせるものと非難していた米韓作業部会について、その協議事項を限定したいとの立場を表明した。例えば、大統領統一外交安保特別補佐官である文正仁は、米国が南北協力を制約する場になっているとして作業部会を批判した¹⁵。また同時期、文在寅大統領が統一部長官に指名した李仁栄・「共に民主党」（政権党）前院内代表も、韓国が独自に判断できる部分を米韓作業部会の議題から切り離す、つまり対北政策で米国と協議する範囲を狭めるとの意向を強く示唆した¹⁶。

文在寅大統領が李仁栄前代表を統一部長官に指名したのは、前任者が共同連絡事務所の爆破などによって生じた南北関係の緊張を受けて辞任することになったからである。新任統一部長官の立場は、北朝鮮に対する文在寅政権の方針を反映するものとみられる。就任直後、李仁栄長官はハリー・ハリス駐韓米大使を呼び、「作業部会には肯定的評価と否定的評価」があると指摘した。韓国側に「否定的評価」が存在することを明らかにした上で、李仁栄長官は作業部会の機能を「再調整、再編」せねばならず、それによって「南北関係発展と平和定着を推進する方向に役割」を果たさねばならないとの立場を伝えた¹⁷。統一部長官はこの場で米国大使に対し、これからは作業部会で韓国が米国と協議することと、独自に実施することを区別して推進していくとの意向を明確にしたのであった¹⁸。

（2）北朝鮮との関係改善を求める文在寅政権

2020年の韓国では、北朝鮮の恫喝ともいえる強硬姿勢に直面してもなお、北朝鮮との対立を解消しようとする対応が目立った。北に対する韓国の融和的な態度はすでに2019年3月1日（日本の植民地統治に抵抗する独立運動から100年の記念日）の演説にも現れていた。この演説で、文在寅大統領は「親日」保守勢力が「独立運動家」を北朝鮮側とみなして弾圧し、これが国内における「理念」対立につながったとの歴史認識を示すとともに、その理念対立を「我々の心に引かれた『38度線』」と言い換えて対北政策に連動させた上で、金剛山観光と開城工業団地の再開や南北縦断鉄道構想に意欲を示したのであった¹⁹。2020年においても、6月16日に北朝鮮が南北共同連絡事務所を爆破し、23日に軍事行動を「保留」した直後の25日、文在寅大統領は、北側が米軍撤収の機会と考え得る「終戦」（休戦状態の朝鮮戦争の終結）と南北の平和共存の意義を国民と北側に向けて演説した。

また6月30日、「共に民主党」の議員12人が「南北関係発展に関する法律」の改正案を提出した²⁰。同改正法案は、ビラの散布、拡声器放送、掲示物によって軍事境界線付近の住民および韓国国民の安全が脅かされる可能性があるという名分で、ビラ散布などの行為を規制するものである。これまでもビラ散布に対する規制は講じられてきたが、今回は「南北合意書違反行為の禁止」（第24条）と「罰則」（第25条）が新設され、ビラ散布の禁止に法的拘束力を持たせることとなった。この措置を、韓国政府は自国の安全保障の観点から必要な対応と主張しているが、北朝鮮との関係に配慮したものであるとの見方もある。改正法案は12月14日に国会本会議で可決され、29日に公布された²¹。

韓国側の融和的な姿勢は北方限界線（NLL）問題についても一貫している。NLLをめぐる北朝鮮との紛争による犠牲者を悼む「西海守護の日」演説で文在寅大統領は、南北軍事合意の署名後に「NLLにおいて1件の武力衝突も起きていない」との成果を強調した（2020年3月27日）²²。しかし北朝鮮はNLL付近での軍事行動を起こしている。例えば、2019年11月23日に北朝鮮は、金正恩委員長の指導下で黄海NLL付近の海岸砲射撃を実施し（北側の公式報道は25日）²³、続いて北側船舶にNLLを越えて南下させた²⁴。その時期も含めて

NLL水域では武力衝突を回避できていると大統領は強調したものの、海岸砲射撃は韓国軍が南北軍事合意書違反であるとみなす行為であった²⁵。

文在寅政権が重視する武力衝突の回避を盾に取るかのような北朝鮮の行動は、2020年9月に発生した事件においても見られた。韓国合同参謀本部の発表によると、同月21日に北朝鮮は、漁業指導船から行方不明になっていた韓国海洋水産部所属の船員をNLL周辺の北側水域で発見し、これに「銃撃を加え、死体を燃やすという蛮行」を行った²⁶。それにもかかわらず、事件の2日後の国連総会演説において文在寅大統領は、あらためて北朝鮮との終戦宣言を提起し、平和共存体制への道を開くと表明した²⁷。事件直後の文在寅大統領による「終戦宣言」再提起は、その約2週間前にあった南北首脳による親書交換（文在寅大統領による9月8日の親書に金正恩国務委員長が12日に返信）を経たものだった²⁸。事件の発生後も文在寅政権は、南北の緊張緩和への姿勢を北朝鮮側に示していたことになる。

実は、韓国大統領府と合同参謀本部が事件発生を公表したのは、文大統領が国連で演説した後の24日のことであった。大統領府は「我が国民を銃撃で殺害し、死体を毀損したこと」を「国際法と人道主義」への違反として「強力に糾弾」し、「責任者を厳重に処罰しなければならない」と非難した²⁹。公表までに日数を要した理由として大統領府は、事件が韓国側からほとんど目撃できない水域で発生したため、確実な情報の把握に時間がかかったと説明した³⁰。

9月25日に朝鮮労働党中央委員会統一戦線部が韓国大統領府に送ったとされる文書は、「芳しくない事件」で文在寅大統領と南側の同胞を失望させたことを「申し訳なく思っている」との金正恩委員長の立場を南側に伝えていた。この文書は北朝鮮が直接公表したのではなく、韓国大統領府が代読したものである³¹。謝罪と取れる内容を含む北朝鮮の文書は、文在寅政権に緊張緩和の機会提供をほめかし、それを誘引として韓国側の態度が硬化することを回避する意図があったといっていよい。28日になって韓国大統領府は、韓国から事件の共同調査を北朝鮮に提案するに足るだけの事実関係を確定することは難しいと説明し、糾弾姿勢を軟化させた³²。

しかし、北朝鮮の統一戦線部の文書は同時に、「証拠」も「取締過程に対する解明の要求もなく」、一方的に事件を「蛮行」と表現したと韓国軍を非難してもいた。統一戦線部が述べたところによれば、事件で南北の「信頼と尊重という関係」を壊してはならないのだという。そしてこの文書を大統領府が代読した日、北朝鮮の朝鮮中央通信は、「信頼と尊重という関係」が決して毀損されることがないように「安全対策」を北側が取ったにもかかわらず、射殺された船員を搜索する南側艦艇が「我が方の水域を」を「侵犯」していると伝えた。このことが新たな「芳しくない事件」の発生を予感させるとも、朝鮮中央通信は付け加えた³³。それから間もなく、10月10日に行われた朝鮮労働党創建75周年の演説で金正恩委員長は「北南が再び手を取り合う日が来ることを祈念する」と呼び掛けた³⁴。

このような北側による揺さぶりに対し、朝鮮労働党創建75周年式典の翌日、文在寅政権の国家安全保障会議は「南北関係を復元しようという」北朝鮮の立場に注目すると述べた（10月11日）。同じく国防部も「軍事力を先制的に使用しない」という北側の立場に注目すると金正恩委員長の演説を論評した³⁵。後述のとおり、金正恩委員長は、軍事力を「先制的に使用しない」との方針に続けて、国の安全を侵されたなら「最も強力で攻撃的な力を先制的に総動員」する方針にも言及しており、解釈の余地を残すものだった。それに国防部が気付かなかったとは思えない。金正恩委員長の発言の前段のみに焦点を当てた韓国国防部の論評もまた、南北関係改善へ強い意欲を示す文在寅政権の姿勢を反映した行動といえるかもしれない。

米韓作業部会における協議とは切り離れた形での対北協力の必要性を主張していた李仁栄統一部長官は、幾度となく北朝鮮における水害への医療・食糧支援や新型コロナウイルスのワクチン提供といったコロナ対策における協力など、人道分野や経済分野での協力推進に意欲を見せた³⁶。しかし、北朝鮮からの反応は芳しくなく、文在寅政権が目指した南北関係の改善に寄与したかははっきりしない³⁷。

2 南北が選択する軍事力

(1) 北朝鮮——脅しの継続

軍事的緊張をテコに韓国を揺さぶっていることから、また自らの抑止力を顕示するという観点からも、朝鮮人民軍が新型コロナウイルス感染症の流行によって機能や活動を低下させることは、北朝鮮の体制維持にとって死活問題となる。北朝鮮は2020年1月初頭から新型コロナウイルスへの対応を開始したとみられる。北朝鮮当局は1月13日以降に北朝鮮に入境した者すべてに対して「医学的監視対策」を取った³⁸。また同月末に「非常設中央人民保健指導委員会」がコロナウイルスの危険がなくなるまで衛生防疫システムを「国家非常防疫システム」に転換すると宣言した³⁹。3月半ばに実施されたロバート・エイブラムス国連軍・米韓連合軍・在韓米軍司令官のブリーフィングによれば、人民軍は約30日間ロックダウン状態に置かれ、24日間は北側の軍用機の活動が見られなかったという⁴⁰。

北朝鮮は内部でのコロナウイルス感染者の発生を認めておらず、3月には4度にわたってSRBMを日本海に向けて発射するなど、コロナウイルスの感染が世界規模で拡大する中、軍事的緊張を高める行動を取った。まず3月2日に元山付近から日本海方面へ発射されたSRBMの飛翔距離は240kmであったとされる⁴¹。このSRBMは北朝鮮が「超大型」多連装ロケット（MRL）と称して前年に発射した⁴²ものと同系統と分析される。9日、北朝鮮は再び日本海側から「超大型」MRLとされる⁴³ミサイルを発射したのに続き（200km程度飛翔）、21日には西部の黄海側から北朝鮮上空を越え日本海に向けて、米国の陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）と似ているとされる⁴⁴別のミサイルを発射（400km程度飛翔）、29日には再び日本海側で「超大型」MRLと呼称する⁴⁵SRBMを発射した（250km程度飛翔）⁴⁶。

最初の発射の翌日（3月3日）に金与正中央委員会第1副部長は、韓国側が「民族より同盟を一層重視」しているとし、同月の米韓合同演習が実施されなかったのは新型コロナウイルスの感染拡大を考慮したために過ぎないと非

難した⁴⁷。北朝鮮は、韓国がパンデミックという外的要因ではなく自国の意思に基づいて米国との訓練を中止するよう求めた。軍事的緊張を高めても韓国に要求を突き付ける姿勢の背景には、北朝鮮側が抱く、米韓に軍事的対応を決断させない報復的抑止力を備えているという認識があるとも考えられる。米韓が北朝鮮への軍事行動を取ろうとすれば、北朝鮮がMDL付近に大量配備し、韓国の首都圏を射程に入れるMRLや長射程砲による報復を恐れねばならない。ソウルを「火の海」⁴⁸にする軍事力があればこそ北朝鮮は、核兵器の開発をひけらかしても米韓からの予防攻撃に直面することなく、さらには軍事的緊張を引き起こす行動が可能であった⁴⁹。

SRBMの開発を含め、「火の海」の効果が及ぶ範囲を拡大する能力の強化は前年から継続した動きである。2019年に北朝鮮が発射した300mm口径のMRL⁵⁰は、米韓連合軍司令部（CFC）が移転予定のソウル南方の平沢基地（米陸軍のキャンプ・ハンフリーズ）に届く射程があるとみられている（170km程度）⁵¹。同基地には、在韓米軍の全般的な南部への再配置と並行して、米軍人の家族同伴を容易にすべく⁵²施設が集約されており、韓国政府による周辺の都市開発も続いている⁵³。在韓米軍が従来の「火の海」の射程から逃れた後も、北朝鮮はこれを追いかけて、基地とその周辺を紛争に巻き込むオプションを維持しようとしている。

一連のSRBM発射に続き、西部の航空部隊による訓練の視察⁵⁴などを経て、2020年5月、金正恩委員長は党中央軍事委員会拡大会議を開催した。開催を発表するに当たって北朝鮮は、「核戦争抑止力」の強化に言及するとともに、重大な兵器の開発進展が秘匿されていると思わせる写真——金正恩委員長が会議で写真上ばかりが入っている画像を軍幹部たちに指し示す姿——も配信した（5月24日）⁵⁵。北朝鮮が公表した画像と発言は、新たな危機を惹きしかねない核兵器開発の進展を米韓などに対してほめかしているとの見方を生じさせ得る。北朝鮮が文在寅政権の成果たる軍事合意書を破棄するとの談話を発表したのは、それから10日足らず後であった（6月4日、前節参照）。上述のとおり、この脅しの後、韓国の政権内で米国からの距離を取ろうとする姿勢が見られた。



朝鮮労働党創建75周年の軍事パレードで演説する金正恩委員長＝10月10日（朝鮮中央通信＝共同）

10月10日、党創建75周年の閲兵式で金正恩委員長は「愛する南側同胞」に言及しつつ、北朝鮮の対米戦略あるいは核ドクトリンにもつながる議論を提起した。演説によれば、北朝鮮は軍事力を「我々の時間表」に従って強化し、核による威嚇を含むあらゆる危険な企

図に対する「戦争抑止力」を構築するのだという⁵⁶。これは2018年に『労働新聞』に現れた、核実験中止は「世界的な核軍縮のための重要な過程」であり「我々の決めた軌道に従い我々の時間表通りに進む」との論評⁵⁷と同じ立場である。不拡散は核拡散防止条約（NPT）において核兵器国として定められた米露英仏中以外の国々に核兵器を保有させない概念であり、北朝鮮が「世界的な核軍縮」に至る時点まで核保有を許される概念ではない⁵⁸。しかし、金正恩委員長の演説は、北朝鮮が非核化を拒否していることを強く示唆する。

また、同じ演説で金正恩委員長は「我々の戦争抑止力」を「先制的に使用しない」としつつ、「万一、ある勢力が我が国家の安全を侵す場合、または我々に対して軍事力を使用する場合、我々は最も強力で攻撃的な力を先制的に総動員して膺懲する」と述べた。これについて次の点を指摘できる。第1に、金委員長は明言していないものの、「最も強力で攻撃的な力」が核兵器を指す可能性はある。第2に、最も強力で攻撃的な力が先制的に総動員されることとなる北朝鮮の安全が侵される事態とはいかなる事態を指すのか明らかではない。北朝鮮側の事態の認識いかんによって、その力が先制的に使用される余地が残っているともいえる。第3に、先制攻撃の狙いを「膺懲」としてのことである。相手国からの差し迫った攻撃の源泉を標的とするのではなく、人口密集地や産業中心地といった価値目標を破壊すると威嚇する意図であろ

うか。仮に北朝鮮が核をカウンターフォース（対兵力）攻撃ではなく、カウンターバリュー（対価値）攻撃に先制使用する意思が排除されないのであれば、金正恩の演説は、文言上は曖昧であっても、強いメッセージとして理解することができるかもしれない。

（2）韓国——米中のはざままで

2019年10月2日の北朝鮮によるSLBM・北極星3⁵⁹の発射を契機として、韓国海軍は次期イージス艦艇にSM-3（弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル）相当の迎撃ミサイルを搭載する必要性をあらためて提起した。日本海側から発射された同SLBMは、450kmを飛翔し、通常よりかなり高い高度約900kmに達した。迎撃を困難にするロフテッド軌道だったとみられる⁶⁰。ロフテッド軌道のミサイルの迎撃は、その最高高度をはるかに下回る高度100kmを限度とする⁶¹従来の韓国型ミサイル防衛（KAMD）では困難である。もともとKAMDは米軍のミサイル防衛に依存することなく朝鮮半島情勢に対応する「終末段階の下層防御中心」のミサイル防衛システムである。有事の際は、敵ミサイルを早期警報レーダーやイージス艦のレーダーで探知し、情報の分析後、迅速に迎撃することを意図している。韓国国防부는、KAMDという独自のシステムを構築することを強調しているが、米軍との相互運用の強化も行っている⁶²。

1週間後の10月10日、韓国海軍参謀総長は国会で、「SM-3級」迎撃ミサイルがSLBMあるいは高高度の弾道ミサイルに対する防衛に効果的であることを理由に挙げ、海軍がその調達に向けて努力していると述べた⁶³。SM-3相当のミサイルであれば、高度は100kmを大きく超える。このとき海軍本部が国会に提出した資料によると、これまで下層防衛に集中してきたKAMDを、北朝鮮の弾道ミサイル能力の向上に伴い、高度100km以上まで要撃の範囲を広げる多層防衛に発展させるために「SM-3級」ミサイルが必要になるとされた⁶⁴。

韓国において弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイルの導入は数年前から議論を呼んできた。韓国国防부가SM-3の導入およびターミナル段階高高度地域防

衛（THAAD）配備の受け入れを否定しつつ、KAMDの射程を高度100kmに限定したのは2013年10月15日のことである⁶⁵。そして、韓国はTHAADではなくその代替⁶⁶として国産L-SAM（未開発）の導入を決定した⁶⁷。この決定の4カ月ほど前、朴槿恵大統領は中国の習近平国家主席との間で「戦略的協力同伴者関係」を構築するとうたっていた⁶⁸。韓国はこのような中国との戦略関係の合意後、米国のミサイル防衛システムの導入を回避したと考えられるのである。しかし、韓国は米国と「包括的戦略同盟関係」⁶⁹で合意している。2015年、在韓米軍にTHAADを配備する議論が生じると、それに憂慮を表明した中国の常万国防部長に対し、韓国の韓民求国防部長官は米国との「包括的戦略同盟関係」と中国との「戦略的協力同伴者関係」を調和させると説明した⁷⁰。ここで韓国側は、THAAD導入に対する中国の懸念を緩和するため、米中それぞれとの戦略関係を調和させる方針を明示的に述べていた。朴槿恵政権が2016年7月、在韓米軍へのTHAAD配備を受け入れる決定を下すと、中国外交部は「強烈な不満と断固とした反対」を表明した⁷¹。

その1年ほど後の2017年10月末、新たに発足していた文在寅政権はTHAAD受け入れに起因して中国から受けていた経済的報復を解消する意図を持って⁷²対中折衝に臨み、①THAADの追加配備をしない、②米国のミサイル防衛に参加しない、③日米韓協力を「同盟」に発展させないという3つの「既存の立場」から前進しないという中国の要求を受け入れた（「三不」政策）⁷³。「三不」はいわば中国にとってのレッドラインであって、韓国が不利益を被りたくなければレッドラインを越えてはならないという中国の主張を韓国側が受け入れたものともいえる⁷⁴。

韓国海軍は「主権国の決定に周辺国が干渉」すべきではないとして「SM-3級」の導入を主張していた⁷⁵。しかし、2019年の韓国国会では、この「三不」政策に反するとして文在寅政権側の「共に民主党」議員が韓国海軍の主張に対する懸念を表明した⁷⁶。この政権党側からの懸念において、SM-3は朝鮮半島域を目標とするミサイルを要撃するための高度を超えることも指摘されていた⁷⁷。

2020年8月に文在寅政権が発表した2021～2025年の国防中期計画は、「複

合多層防衛」を目指すとし、イージス艦の追加導入にも触れたものの、海軍がそのために必要性を主張していた「SM-3級」には言及していない。中期計画は、北朝鮮の長射程砲から首都ソウルを守る防空システムである韓国版アイアン・ドーム、KAMDを補完するパトリオットや国産の鉄鷹IIといった地対空ミサイルの追加配備など防衛能力の向上に注力しているが、「SM-3級」は除外したのである⁷⁸。

同年8月、大統領府の徐薫国家安保室長は中国共産党の楊潔篪中央政治局委員と協議した。徐室長の説明によれば、習近平主席にとって韓国が「優先的に訪問する国」だと発言を中国側から引き出したのだという⁷⁹。しかし中国側の発表では、当該発言だけでなく、習近平主席の訪韓自体についての言及もない⁸⁰。中国にとっては、文在寅政権が期待する習近平主席の訪韓をテコとして韓国から何らかの問題について譲歩を引き出すことが可能となる。関連して実は、中国が一方向的に公表した韓国側の発言がある。中国側によれば、韓国の徐薫国家安保室長は中国と「共同で半島の恒久的な平和を構築したい」と述べたとされるが、これは韓国側発表では言及されていない⁸¹。2018年の南北板門店宣言には、平和体制に向けた議論が中国を排除して行われる可能性を示す文言があり、中国側の発表は自国の参加を担保させようとする意図を示唆するものであろう。

2019年8月15日、文在寅大統領は「誰も揺るがすことのできない国家」の建設を主張した⁸²。この演説から1カ月半ほど後、2019年10月に文在寅大統領は米韓ミサイル指針改訂交渉を指示した。同指針は1979年以来、改訂を経つつも韓国によるロケットや弾道ミサイルの開発を制約するものである。2020年7月29日、金鉉宗国家安保室第2次長は、交渉の結果として固体燃料を利用した宇宙ロケット開発の制約が解除されたと発表した。同次長はその意義を「誰も揺るがせない国家」に一層近づくものと説明した⁸³。中国からの圧力に応じるかのようにSM-3の取得が国防中期計画から除外される一方、米国から課された従来の制約を超えるミサイルの開発は「誰も揺るがせない国家」になるためと政権が強く支持したのである。

ミサイル指針改訂発表の直前、7月23日に文在寅大統領は国防科学研究所

(ADD)を訪問し、国産SRBM・玄武2の開発に成功したADDが「世界軍勢力評価で第6位を占める大韓民国の国防力」の源泉だとたたえていた⁸⁴。ADDは1970年代の朴正熙政権下、米国の地対空誘導弾ナイクに関連する事業を通じて秘密裏に取得した技術により最初の国産弾道ミサイル・白熊(NHK-1)を開発した機関である⁸⁵。米韓ミサイル指針は、1978年の同ミサイルの発射試験を受けてその開発中断を要求した在韓米軍司令官に対し、韓国国防部長官が開発制限を約束したことに端を発している⁸⁶。

ADDを訪問した際、文在寅大統領は「世界最大水準の搭載能力を持つ弾道ミサイル」に言及し、今後「完全なミサイル主権」を確保してほしいと周囲に述べたという⁸⁷。前回のミサイル指針改訂(2017年)において搭載重量の制限が廃止されたことを受けて開発された、搭載可能重量2tともいわれる弾道ミサイル・玄武4を念頭に置いたものとみられる。韓国は2020年3月に同ミサイルの試験発射を実施したと伝えられている⁸⁸。玄武4は800kmの射程を持ち、これは韓国中部以南から北朝鮮全土を圏内に収められる距離であり、ミサイル指針で引き続き制限される射程の上限である⁸⁹。

2020年9月、文在寅政権は52.9兆ウォンの2021年度国防予算案を策定した。韓国経済が新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受ける中、前年比5.5%の増額であった。予算の優先項目には、米韓連合軍司令官(米陸軍大將)が持つ戦時作戦統制権(OPCON)の韓国軍大將への移管を可能にするために進められる軍衛星通信システムなどの事業(2兆2,296億ウォン)が含まれる⁹⁰。同月25日の「国軍の日」演説で文在寅大統領は、射程800km超の弾道ミサイルの開発や3万t級「軽空母」、潜水艦などの能力を強調した。しかし、これらが対北朝鮮を想定した米韓連合作戦における韓国の役割に基づいて必要とされる能力であるのか判然としない部分がある。この演説で大統領は北朝鮮については直接言及していない⁹¹。

米韓同盟をめぐっては防衛費分担金(米軍駐留経費の韓国側による負担)に関して両国間で議論があった。2010年に7,904億ウォンだった分担金は増額を続け2019年に1兆389億ウォンとなっている⁹²。2020年の米韓防衛費分担特別協定(SMA)は、同年中に入っても交渉が続き3月20日、韓国側が「双

方間の立場の違いがある」との立場を公にしていったん協議が中断した。4月1日から在韓米軍は、SMAで給与が支払われるべき韓国人労働者4,000人余りを無給休職とし、6月に韓国政府が給与負担を申し出るまでその状況が続いていた。前年12月末にSMAが効力を失って以降、米側が在韓米軍のコストを一方的に負担させられる状況に陥っていたのだという⁹³。

2020年10月14日の米韓国防長官間の安保協議会議(SCM)共同声明で米側は、SMAがない現状が同盟の即応性に長期的な影響をもたらし得ると指摘した。他方で同共同声明で米韓は、米韓連合軍司令部(CFC、米陸軍大將が司令官)のOPCONを未来の連合司令部(韓国軍大將が司令官)に移管する方法について議論したほか、北東アジアの安全のための情報共有などの日米韓防衛協力の継続にコミットした⁹⁴。このSCMでの公開発言では、OPCON移管の時期について韓国側が「条件を早期に満たして韓国軍主導の連合防衛体制を確実に準備」と述べたのに対し、米側は「移管はあらゆる条件を満たすのに時間がかかる」と応じたという⁹⁵。この問題での米韓のギャップもうかがえる。前任の朴槿恵政権期の2013年にもOPCON移管後にCFCと類似規模の新司令部の司令官を韓国側が受け持つ構想を米韓が検討していたとされるが⁹⁶、翌2014年には特定の移管時期に言及されなくなった。以来、OPCON移管は「条件に基づいて」(conditions-based)進められることになっている⁹⁷。

2020年は、米国が大統領選挙を控えていたこともあり、また新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響もあって、2018年や2019年と異なり朝鮮半島をめぐる首脳レベルでの大きな進展がなかった。それだけに南北共同連絡事務所の爆破に見られるように南北関係における北側による南側の揺さぶりが目立った年であったともいえる。しかし、東アジアの平和と安定のためには、南北関係の改善とともに日韓、米韓、日米韓による取り組みが重要であり、韓国が安倍晋三政権を継いだ菅義偉政権およびジョセフ・バイデン新大統領とどのように協力を進めていくかが注目される。

注

- 1) 朝鮮中央通信、2020年6月4日。
- 2) 朝鮮中央通信、2020年6月17日。
- 3) 『労働新聞』2020年6月17日。
- 4) Yonhap News, June 10, 2020.
- 5) 朝鮮中央通信、2020年6月11日。
- 6) 『労働新聞』2015年8月25日。
- 7) 韓国大統領府「南北高位当局者接触共同報道文」2015年8月25日；『労働新聞』2015年8月25日。
- 8) 渡邊武、小池修「朝鮮半島——「非核化」交渉の行方」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2019』（防衛研究所、2019年）85–86頁。
- 9) 朝鮮中央通信、2020年6月4日。
- 10) 朝鮮中央通信、2020年6月13日。
- 11) 朝鮮中央通信、2020年6月17日。
- 12) 『労働新聞』2020年6月17日。
- 13) Thomas C. Schelling, *Arms and Influence*, revised edition (New Haven: Yale University Press, 2008), 21–23; Todd S. Sechser and Matthew Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2017), 28.
- 14) 朝鮮中央通信、2020年6月24日。
- 15) 聯合ニュース TV、2020年7月1日。
- 16) 『東亜日報』2020年7月7日；『朝鮮日報』2020年7月7日；韓国国会事務処「外交統一委員会（臨時議事録）」第280回国会（臨時会）、2020年7月23日、15頁。
- 17) 韓国統一部「『統一部長官が米韓ワーキング・グループを拒否した』ことは事実ではありません：文化日報、8月19日付報道に対する声明」2020年8月19日。
- 18) 韓国統一部「李仁榮統一部長官、ハリー・ハリス駐韓米大使を接見」2020年8月18日。
- 19) 韓国大統領秘書室『文在寅大統領演説文集：我々は共によく生きねばなりません』第2巻下（大統領秘書室、2019年）256–63頁。
- 20) 『東亜日報』2020年6月30日。
- 21) 韓国統一部「対北ビラ規制関連『南北関係発展に関する法律』改定説明資料」2020年12月18日；『Chosunbiz』2020年12月29日。
- 22) 韓国大統領秘書室『文在寅大統領演説文集：偉大なる国民と共に世界を先導する大韓民国の道を開きます』第3巻下（大統領秘書室、2020年）323頁。
- 23) 『労働新聞』2019年11月25日；『国防日報』2019年11月27日。
- 24) 『国防日報』2019年11月28日、11月29日。
- 25) 『国防日報』2019年11月27日。
- 26) 韓国合同参謀本部「漁業指導員失踪に関連する立場の発表」2020年9月24日。
- 27) 韓国大統領府「第75次国連総会基調演説」2020年9月23日。
- 28) 韓国大統領府「南北首脳親書に関連する徐薫国家安保室長ブリーフィング」2020年9月25日。
- 29) 韓国大統領府「我が漁業指導委員死亡に関連する NSC 常任委員会声明」2020年9月25日。
- 30) 韓国大統領府「姜珉碩代弁人書面ブリーフィング」2020年9月28日。
- 31) 韓国大統領府「北側の通知文に関連する徐薫国家安保室長ブリーフィング」2020年9月25日。
- 32) 韓国大統領府「姜珉碩代弁人書面ブリーフィング」。
- 33) 朝鮮中央通信、2020年9月27日。
- 34) 『労働新聞』2020年10月10日。
- 35) 『国防日報』2020年10月12日。
- 36) 『ハンギョレ』2020年8月22日；聯合ニュース、2020年10月23日；韓国統一部「統一部長官主催の南北保健医療協力協議体会議開催」2020年11月20日。
- 37) 『労働新聞』2020年11月19日。
- 38) 朝鮮中央通信、2020年2月3日。
- 39) 朝鮮中央通信、2020年1月30日。
- 40) [U.S.] Department of Defense, “Gen. Robert B. Abrams Holds a Press Briefing on U.S. Forces-Korea’s Response to COVID-19” (March 13, 2020).
- 41) 防衛省「2020年の北朝鮮による弾道ミサイル発射」2020年4月。
- 42) 『労働新聞』2019年9月11日、11月1日。
- 43) *Janes*, March 10, 2020; 防衛省『令和2年版 防衛白書』（2020年）98頁。
- 44) *Janes*, March 23, 2020.
- 45) 『労働新聞』2020年3月30日。
- 46) 2020年3月に北朝鮮が発射した一連のミサイルの飛翔距離については、防衛省「2020年の北朝鮮による弾道ミサイル発射」。
- 47) 朝鮮中央通信、2020年3月3日。
- 48) 朝鮮中央通信、2013年3月25日、3月27日、2016年3月27日；韓国公報処『変化と改革：金泳三政府国政5年資料集』第1巻（公報処、1997年）468頁。
- 49) Ashton Carter and William Perry, *Preventive Defense: A New Security Strategy for America* (Washington, DC: Brookings Institution, 1999), 128–29; 道下徳成『北朝鮮瀬戸際外交の歴史——1966～2012年』（ミネルヴァ書房、2013年）152–53、277–78頁；渡邊武「不拡散における誘因の欠如——なぜ北朝鮮は非核化しなかったのか」『防衛研究所紀要』第19巻第2号（2017年3月）76頁。
- 50) 『国防日報』2019年5月7日。

- 51) 韓国合同参謀本部『北韓の実態、一問一答』（合同参謀本部、2015年）55頁。
- 52) [U.S.] General Accounting Office, *Defense Infrastructure: Basing Uncertainties Necessitate Reevaluation of U.S. Construction Plans in South Korea*, GAO-03-643 (July 2003), 7; Jon Letman, “USAG Humphreys: The Story behind America’s Biggest Overseas Base,” *Diplomat*, November 6, 2017.
- 53) 韓国行政安全部「本年、米軍基地移転の平沢地域開発、1兆投入：行安部、『米軍基地移転に伴う平沢地域開発計画20年度施行計画』確定」2020年3月10日。
- 54) 『労働新聞』2020年4月12日。
- 55) 『労働新聞』2020年5月24日。
- 56) 以下、労働党創建75周年演説の引用は次から。朝鮮中央通信、2020年10月10日。
- 57) 『労働新聞』2018年5月28日；渡邊、小池「朝鮮半島」77頁。
- 58) 渡邊、小池「朝鮮半島」75–77頁。
- 59) 『労働新聞』2019年10月3日。
- 60) 防衛省「防衛大臣臨時記者会見」2019年10月3日；防衛省『令和2年版 防衛白書』第1部第1章第3節。
- 61) 『国防日報』2013年10月16日。
- 62) 韓国防部『2016国防白書』（2017年）第3章第5節。
- 63) 韓国国会事務所「2019年度国政監査国防委員会会議録」2019年10月10日、14頁。
- 64) 韓国国会事務所「2019年度国政監査国防委員会会議録」（付録）2019年10月10日、120頁。
- 65) 『国防日報』2013年10月16日。
- 66) 韓国国会事務所「国防委員会会議録」第326回国会（臨時会）第6号（付録）、2014年7月7日、37頁。
- 67) 『国防日報』2013年10月16日。
- 68) 『人民日報』2013年6月28日；韓国外交部「韓中未来ビジョン共同声明」2013年6月27日。
- 69) The White House, “Joint Vision for the Alliance of the United States of America and the Republic of Korea” (June 16, 2009).
- 70) 『国防日報』2015年2月5日。
- 71) 新華網、2016年7月8日。
- 72) 韓国国会事務所「外交統一委員会会議録」第354回国会（定期回）第6号（付録）、2017年11月27日、28頁。
- 73) 韓国国会事務所「外交統一委員会会議録」第354回国会（定期回）第6号、2017年11月27日、15頁；韓国外交部「韓中関係改善に関連する両国間協議結果」2017年10月31日。
- 74) Takeshi Watanabe, “Japan-US-ROK Cooperation for Sustaining Deterrence,” in *ND4-FOI Joint Seminar: North Korea’s Security Threats Reexamined*, eds. Hideya Kurata and Jerker Hellström (Yokosuka: National Defense Academy, 2019), 85–87.
- 75) 韓国国会事務所「2019年度国政監査国防委員会会議録」（付録）2019年10月10日、123頁。
- 76) 同上。
- 77) 同上、122頁。
- 78) 『国防日報』2020年8月11日。
- 79) 韓国大統領府「徐薫国家安保室長、楊潔篪中国中央政治局委員との会談関連書面ブリーフィング」2020年8月23日。
- 80) 『人民日報』2020年8月23日。
- 81) 『人民日報』2020年8月23日；韓国大統領府「徐薫国家安保室長、楊潔篪中国中央政治局委員との会談関連書面ブリーフィング」。
- 82) 韓国大統領秘書室『文在寅大統領演説文集：偉大なる国民と共に世界を先導する大韓民国の道を開きます』第3巻上（大統領秘書室、2020年）268–69頁。
- 83) 韓国大統領府「韓米ミサイル指針改定に関連する金鉉宗国家安保室第2次長ブリーフィング」2020年7月28日。
- 84) 韓国大統領府「国防科学研究所激励訪問」2020年7月23日。
- 85) 安東萬、金炳教、曹泰煥「白熊、挑戦と勝利の記録：大韓民国最初の地対地ミサイル開発物語」（ブラネットメディア、2016年）120–24、146、150–82頁。
- 86) 同上、360–61頁；『国防日報』2017年9月25日。
- 87) 韓国大統領府「懸案に関連する姜珉碩代弁人ブリーフィング」2020年7月23日。
- 88) SBS ニュース 8、2020年8月2日；Julia Masterson, “South Korea Tests New Missile,” Arms Control Association (June 2020); Timothy Wright, “South Korea Tests Hyunmoo-4 Ballistic Missile,” International Institute for Strategic Studies (June 10, 2020).
- 89) 『ハンギョレ』2020年8月3日。
- 90) 『国防日報』2020年9月2日。
- 91) 韓国大統領府「第72周年国軍の日記念辞」2020年9月25日。
- 92) 韓国e-国指標「防衛費分担金現況」韓国e-国指標ウェブサイト。
- 93) 『国防日報』2020年6月4日；[U.S.] Department of Defense, “Department of Defense Accepts Korean Ministry of Defense’s Proposal to Fund Korean National Employee Labor Costs” (June 2, 2020).
- 94) [U.S.] Department of Defense, “Joint Communique of the 52nd U.S.-Republic of Korea Security Consultative Meeting” (October 14, 2020).
- 95) KBS ニュース 9、2020年10月15日。
- 96) 『国防日報』2013年6月3日。

- 97) [U.S.] Department of Defense, “Joint Communique of the 46th ROK-U.S. Security Consultative Meeting” (October 23, 2014).